

第5章 配慮書に対する経済産業大臣の意見及び 事業者の見解

5.1 配慮書に対する経済産業大臣の意見

「環境影響評価法」第3条の6の規定に基づく経済産業大臣の意見（令和2年7月13日）は、次に示すとおりである。

経済産業省



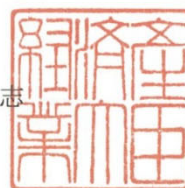
20200423保第4号

令和2年7月13日

双日株式会社

代表取締役社長 藤本 昌義 殿

経済産業大臣 梶山 弘志



双日株式会社「(仮称)北海道小樽余市風力発電所 計画段階環境配慮書」に
対する意見について

令和2年4月23日付けをもって送付のあった「(仮称)北海道小樽余市風力発電所 計画段階環境配慮書」について、環境影響評価法(平成9年法律第81号)第3条の6の規定に基づき、別紙のとおり、環境の保全の見地からの意見を述べる。

1. 総論

(1) 対象事業実施区域等の設定

対象事業実施区域の設定並びに風力発電設備及び附帯設備（以下「風力発電設備等」という。）の構造・配置又は位置・規模（以下「配置等」という。）の検討においては、現地確認を含めた必要な情報の収集・把握を適切に行い、計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、反映させること。

(2) 累積的な影響

本事業の事業実施想定区域（以下「想定区域」という。）の周辺において、他事業者による風力発電所が環境影響評価手続中であることから、本事業の想定区域の近傍海域に風力発電設備等が建設される際には、稼働時の騒音及び風車の影、鳥類に対する累積的な影響が懸念される。このため、環境影響評価図書等の公開情報の収集や他事業者との情報交換等に努め、累積的な影響について、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等の配置等を検討すること。

(3) 事業計画の見直し

上記のほか、2の事項について、本事業の実施による重大な影響を回避又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し及び基数の削減を含む事業計画の見直しを行うこと。

(4) 環境保全措置の検討

環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避・低減を優先的に検討し、代償措置を優先的に検討することがないようにすること。

2. 各論

(1) 騒音に係る影響について

想定区域の周辺には、複数の住居が存在しており、稼働時における騒音による生活環境への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たって

は、「風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル」（平成 29 年 5 月環境省）及びその他の最新の知見等に基づき、住居への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等を住居から離隔すること等により、騒音による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(2) 風車の影に係る影響について

想定区域の周辺には、複数の住居が存在しており、稼働時における風車の影による生活環境への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、住居への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備を住居から離隔すること等により、風車の影による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(3) 鳥類に対する影響について

想定区域の一部及びその周辺では、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成 4 年法律第 75 号）に基づく国内希少野生動植物種に指定されているイヌワシ、オジロワシ等の希少猛禽類の生息が確認されているほか、想定区域及びその周辺は、ノスリの主要な渡り経路となっている可能性があることから、本事業の実施により、風力発電設備への衝突事故及び移動の阻害等による鳥類への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、専門家等からの助言を踏まえ、鳥類に対する適切な調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、環境保全措置を講ずることにより、鳥類への影響を回避又は極力低減すること。

(4) 植物及び生態系に対する影響について

想定区域及びその周辺には、自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号）に基づく自然環境保全基礎調査の第 2 回～第 5 回調査（植生調査）において植生自然度が高いとされた植生及び森林法に基づき指定された保安林等が存在していることから、本事業の実施により、植物及び生態系への影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、現地調査により自然度の高い植生等が存在する区域を明らかにした上で、植物及び生態系への影響について予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、自然度の高い植生等の改変を回避又は極力低減すること。

以上の検討の経緯及び内容について、方法書以降の図書に適切に記載すること。



5.2 事業者の見解

配慮書に対する経済産業大臣の意見及びそれに対する事業者の見解は、表 5.2-1 に示すとおりである。

表 5.2-1(1) 配慮書に対する経済産業大臣意見と事業者の見解

経済産業大臣の意見	事業者の見解
<p>1. 総論</p> <p>(1) 対象事業実施区域等の設定</p> <p>対象事業実施区域の設定並びに風力発電設備及び付帯設備（以下「風力発電設備等」という。）の構造・配置又は位置・規模（以下「配置等」という。）の検討においては、現地確認を含めた必要な情報の収集・把握を適切に行い、計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、反映させること。</p>	<p>対象事業実施区域の設定並びに風力発電設備等の配置等につきましては、現地確認を含めた必要な情報の収集・把握を適切に行い、計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し検討いたします。</p>
<p>(2) 累積的な影響</p> <p>本事業の事業実施想定区域（以下「想定区域」という。）の周辺において、他事業者による風力発電所が環境影響評価手続中であることから、本事業の想定区域の近傍海域に風力発電設備等が建設される際には、稼働時の騒音及び風車の影、鳥類に対する累積的な影響が懸念される。このため、環境影響評価図書等の公開情報の収集や他事業者との情報交換等に努め、累積的な影響について、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等の配置等を検討すること。</p>	<p>本事業の対象事業実施区域の近傍海域に風力発電設備等が建設される際には、環境影響評価図書等の公開情報の収集や他事業者との情報交換等に努め、稼働時の騒音及び風車の影、鳥類に対する累積的な影響について、必要に応じて適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等の配置等を検討いたします。</p>
<p>(3) 事業計画の見直し</p> <p>上記のほか、2の事項について、本事業の実施による重大な影響を回避又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し及び基数の削減を含む事業計画の見直しを行うこと。</p>	<p>騒音、風車の影、鳥類、植物及び生態系に係る影響について、本事業の実施による重大な影響を回避又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し及び基数の削減を含む事業計画の見直しを検討いたします。</p>
<p>(4) 環境保全措置の検討</p> <p>環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避・低減を優先的に検討し、代償措置を優先的に検討することがないようにすること。</p>	<p>環境保全措置につきましては、回避・低減を優先的に検討した上で、代償措置を検討いたします。</p>
<p>2. 各論</p> <p>(1) 騒音に係る影響について</p> <p>想定区域の周辺には、複数の住居が存在しており、稼働時における騒音による生活環境への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、「風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル」（平成29年5月環境省）及びその他の最新の知見等に基づき、住居への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等を住居から離隔すること等により、騒音による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。</p>	<p>風力発電設備等の配置等につきましては、「風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル」（平成29年5月環境省）及びその他の最新の知見等に基づき、住居への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、騒音による生活環境への影響を回避又は極力低減するよう検討いたします。</p>
<p>(2) 風車の影に係る影響について</p> <p>想定区域の周辺には、複数の住居が存在しており、稼働時における風車の影による生活環境への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、住居への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備を住居から離隔すること等により、風車の影による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。</p>	<p>風力発電設備の配置等につきましては、住居への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風車の影による生活環境への影響を回避又は極力低減するよう検討いたします。</p>

表 5.2-1(2) 配慮書に対する経済産業大臣意見と事業者の見解

経済産業大臣の意見	事業者の見解
<p>(3)鳥類に対する影響について 想定区域の一部及びその周辺では、絶越のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号)に基づく国内希少野生動植物種に指定されているイヌワシ、オジロワシ等の希少猛禽類の生息が確認されているほか、想定区域及びその周辺は、ノスリの主要な渡り経路となっている可能性があることから、本事業の実施により、風力発電設備等への衝突事故及び移動の阻害等による鳥類への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、専門家等からの助言を踏まえ、鳥類に対する適切な調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、環境保全措置を講ずることにより、鳥類への影響を回避又は極力低減すること。</p>	<p>風力発電設備の配置等につきましては、専門家等からの助言を踏まえ、鳥類に対する適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、鳥類への影響を回避又は極力低減するよう検討いたします。</p>
<p>(4)植物及び生態系に対する影響について 想定区域及びその周辺には、自然環境保全法(昭和47年法律第85号)に基づく自然環境保全基礎調査の第2回～第5回調査(植生調査)において植生自然度が高いとされた植生及び森林法に基づき指定された保安林等が存在していることから、本事業の実施により、植物及び生態系への影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、現地調査により自然度の高い植生等が存在する区域を明らかにした上で、植物及び生態系への影響について予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、自然度の高い植生等の改変を回避又は極力低減すること。</p>	<p>風力発電設備等の配置等の検討につきましては、現地調査により自然度の高い植生等が存在する区域を明らかにした上で、植物及び生態系への影響について予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、自然度の高い植生等の改変を回避又は極力低減するよう検討いたします。</p>
<p>以上の検討の経緯及び内容について、方法書以降の図書に適切に記載すること。</p>	<p>検討の経緯及び内容につきましては、方法書以降の図書に適切に記載いたします。</p>

(白紙のページ)